



## 2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社  
 コード番号 7869 URL <https://www.forvice.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 太誉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土肥 健一  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 2020年12月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3636-0011

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,845	9.1	47	61.8	104	28.2	86	
2019年9月期	3,129	6.6	124		81	1,154.2	45	

(注) 包括利益 2020年9月期 86百万円 ( %) 2019年9月期 47百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	217.17		4.4	3.2	1.7
2019年9月期	114.58		2.4	2.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,312	1,976	59.7	4,962.47
2019年9月期	3,631	1,889	52.0	4,744.79

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,976百万円 2019年9月期 1,889百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	117	236	254	230
2019年9月期	80	135	23	131

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		0.00	0.00			
2020年9月期		0.00		50.00	50.00	19	25.4	1.0
2021年9月期(予想)		0.00		50.00	50.00			

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,631	1.2	75	34.9	73	48.5	62	38.8	155.69
通期	3,010	5.8	83	75.0	75	28.2	64	25.6	160.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	402,000 株	2019年9月期	402,000 株
期末自己株式数	2020年9月期	3,787 株	2019年9月期	3,787 株
期中平均株式数	2020年9月期	398,213 株	2019年9月期	398,218 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,710	11.5	13	79.9	61	133.0	55	
2019年9月期	3,063	19.5	66		26		73	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	138.62	
2019年9月期	185.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,248	1,813	55.8	4,553.20
2019年9月期	3,515	1,757	50.0	4,414.10

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,813百万円 2019年9月期 1,757百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,530	0.3	69	31.5	69	6.0	円 銭 173.27
通期	2,800	3.3	55	10.3	55	0.4	138.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年10月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響で景気は一時的に落ち込むものの、外需の持ち直しと内需の底堅さで緩やかな景気回復が続く見通しでした。しかし、2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、世界経済への深刻な影響が続く中、日本国内においても緊急事態宣言により経済活動が大きく制限されるなど厳しい状況でありました。現在は、段階的な経済活動の再開により持ち直しの動きもみられるものの、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は28億4千5百万円（前年同期比2億8千3百万円の減少）、営業利益4千7百万円（前年同期比7千6百万円の減少）、経常利益1億4百万円（前年同期比2千2百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純損益は、8千6百万円（前年同期比1億3千2百万円の増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①製造事業

製造事業におきましては、2019年米国GRC社と業務提携により開発した液浸冷却装置を国内実証実験施設へ納品したことにより、今後、データセンタ向けだけではなく、「ローカル5G」向け製品として活用も見込まれます。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、AV関連製品については、東京五輪の延期もあり、当会計年度前半に好調であったデジタルサイネージ及びディスプレイアーム製品について、設置工期の延期による影響を受けました。但し、ラック関連製品については、リモートワークの増加、自粛期間中における各種webサービス利用者急増により、通信設備投資を行なう企業からの受注が増加、また、国内需要に迅速対応した新製品の発売により、飛沫対策関連商品の販売が売上に貢献いたしました。このような状況の下で、当初予定の売上高を確保するまでには至りませんでした。AV関連製品の工事件延期による落ち込み分をカバーしております。

利益面では、購買部門の強化と内製化を推進したことでコストダウンの具現化、千葉工場に導入した自動化設備が稼働したことにより生産性が向上し原価低減を実現できたため、計画以上の利益を確保できました。

以上の結果、製造事業の売上高は21億6千8百万円（前年同期比2億7千3百万円の減少）、セグメント利益（経常利益）は1億4千4百万円（前年同期比2千3百万円の増加）となりました。

#### ②介護事業

介護事業におきましては、新型コロナウイルス感染者『ゼロ』に向けた取り組みの徹底を継続して行なっていました。在宅介護サービスにおきましては、通所介護、訪問介護ともに緊急事態宣言発令から解除まで一時的に利用者の落ち込みがありました。しかし、全面解除後、利用者の戻りが予想より早かったこともあり、当初予定は未達ではありますが売上高3億4千6百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。また、認知症対応型共同生活介護（江戸川区松江・杉並区松庵）は、外部との接触を完全にシャットアウトした状況での入居希望者に施設案内を行なうという厳しい状況もあり、売上高は3億2千9百万円（前年同期比9百万円の減少）となり、当初計画の売上高を確保することができませんでした。一方、利益面につきましては、売上高の減少に比例し、セグメント損失（経常損失）は1千1百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

以上の結果、介護事業の売上高は6億7千6百万円（前年同期比1千万円の減少）、セグメント損失（経常損失）は4千万円（前年同期比1百万円の悪化）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分表示を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 当連結累計期間 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注）3」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の合計は、33億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億6百万円増加したことに対して、売上債権が1億3千9百万円減少、

土地・建物等売却による有形固定資産が2億8千9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、13億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が2千2百万円、短期借入金が2億1千8百万円、事業構造改善引当金が2千3百万円減少したことに伴い、流動負債が3億7千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、19億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千6百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益（純資産の増加）8千6百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円増加し、2億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億1千7百万円（前連結会計年度は8千万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が8千8百万円、売上債権の減少が1億1千8百万円であったことに対して、仕入債務の減少2千2百万円、事業構造改善引当金の減少が2千3百万円、法人税等の支払いが5千1百万円であったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億3千6百万円（前連結会計年度は1億3千5百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が2億1千1百万円、保険積立金の解約による収入が3千9百万円あったことに対して、有形固定資産の取得による支出が1千1百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億5千4百万円（前連結会計年度は2千3百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減額による支出が2億1千8百万円、リース債務の返済による支出が1千7百万円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く社会環境においては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気悪化から緩やかな回復基調が続いているものの、いまだ新型コロナウイルス収束の見通しがつかない中、先行きが不透明な状況となっております。

その様な状況の下で、当社グループはこのピンチをチャンスと捉え、強い企業になるため、『収益力の向上』と『経営基盤の強化』の2点を今期の最重要課題として、取り組んで参ります。また、前期同様、ステークホルダーからの信頼回復に誠心誠意努め、再発防止策の実行を継続するとともに、その成果について検証いたします。

製造事業におきましては、既存事業については、市場情勢を見極めつつ、情勢に即応した新製品を迅速に市場へ投入するとともに、生産、品質管理体制の充実により、FORVICEブランドの向上を目指します。

介護事業におきましては、新型コロナウイルス感染者『ゼロ』に向けた取り組みの徹底継続をしつつ、介護保険制度の原点である「自立支援」を常に念頭におき、人材育成によるプロとしてのスキルを磨くことで、ご利用者様との信頼を積み重ね、地域に必要とされる企業を目指してまいります。

2019年8月7日付「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたため、同年8月8日付にて、当社株式が「特設注意市場銘柄」に指定されております。当社は、この1年間、全社一丸となりまして、内部管理体制等の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。2020年8月11日、有価証券上場規程に定められた内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出しました。今後、当該確認書に基づいた審査を受け、特設注意市場銘柄指定解除の可否が決定されることとなります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情報を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,809	249,683
受取手形及び売掛金	603,500	463,247
商品及び製品	28,633	27,212
仕掛品	15,020	11,238
原材料	153,665	167,551
その他	30,582	34,128
貸倒引当金	△250	△2,393
流動資産合計	973,962	950,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,771,359	1,671,373
減価償却累計額	△1,017,618	△956,602
建物及び構築物(純額)	753,741	714,771
機械装置及び運搬具	741,104	647,654
減価償却累計額	△582,653	△516,623
機械装置及び運搬具(純額)	158,451	131,031
土地	1,611,087	1,400,175
リース資産	158,800	146,800
減価償却累計額	△114,255	△125,755
リース資産(純額)	44,544	21,044
その他	165,795	140,558
減価償却累計額	△161,661	△137,486
その他(純額)	4,133	3,071
有形固定資産合計	2,571,958	2,270,093
無形固定資産	12,030	40,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,836	11,479
繰延税金資産	4,232	6,740
その他	80,737	60,652
貸倒引当金	△21,077	△27,529
投資その他の資産合計	73,728	51,342
固定資産合計	2,657,717	2,361,560
資産合計	3,631,679	3,312,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,072	91,449
短期借入金	1,073,500	855,000
1年内返済予定の長期借入金	35,000	3,996
リース債務	15,120	14,777
未払法人税等	29,704	25,032
賞与引当金	17,370	19,500
事業構造改善引当金	28,050	4,250
その他	316,790	238,645
流動負債合計	1,629,608	1,252,652
固定負債		
長期借入金	-	12,341
リース債務	39,208	10,050
役員退職慰労引当金	2,646	7,973
繰延税金負債	37,501	13,470
長期未払金	26,886	31,347
その他	6,392	8,271
固定負債合計	112,635	83,455
負債合計	1,742,243	1,336,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,277,586	1,364,066
自己株式	△15,524	△15,524
株主資本合計	1,888,012	1,974,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,628
その他の包括利益累計額合計	1,423	1,628
純資産合計	1,889,436	1,976,120
負債純資産合計	3,631,679	3,312,228



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,129,243	2,845,581
売上原価	2,145,668	2,014,999
売上総利益	983,575	830,582
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	97,938	82,897
役員報酬	63,888	60,589
給料及び手当	278,173	276,311
法定福利費	53,614	56,893
賞与引当金繰入額	8,497	9,079
役員退職慰労引当金繰入額	4,732	5,677
減価償却費	18,540	17,017
その他	333,925	274,676
販売費及び一般管理費合計	859,309	783,141
営業利益	124,266	47,440
営業外収益		
受取利息	24	2
受取配当金	281	342
固定資産賃貸料	2,482	4,931
受取家賃	4,403	3,971
作業くず売却益	5,935	4,156
補助金収入	4,101	31,470
受取保険金	-	10,529
事業構造改善引当金戻入額	-	8,735
その他	7,452	15,602
営業外収益合計	24,679	79,741
営業外費用		
支払利息	10,942	15,545
支払手数料	1,075	1,200
貸倒引当金繰入額	6,143	-
事業構造改善引当金繰入額	28,050	-
前期損益修正損益	20,015	-
その他	1,202	5,980
営業外費用合計	67,429	22,725
経常利益	81,515	104,456
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	100,494	-
課徴金納付差額	-	9,000
その他	901	-
特別利益合計	101,396	9,000
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	202,807	-
減損損失	-	14,000
固定資産除売却損	-	10,577
特別損失合計	202,807	24,577
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,894	88,878
法人税、住民税及び事業税	21,334	29,027
法人税等調整額	4,399	△26,629
法人税等合計	25,734	2,398
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,629	86,480
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△45,629	86,480

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,629	86,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,503	204
その他の包括利益合計	△1,503	204
包括利益	△47,132	86,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,132	86,684

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	1,343,126	△15,516	1,953,560	2,927	2,927	1,956,487
当期変動額								
剰余金の配当			△19,910		△19,910			△19,910
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△45,629		△45,629			△45,629
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,503	△1,503	△1,503
当期変動額合計			△65,539	△7	△65,547	△1,503	△1,503	△67,051
当期末残高	395,950	230,000	1,277,586	△15,524	1,888,012	1,423	1,423	1,889,436

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	1,277,586	△15,524	1,888,012	1,423	1,423	1,889,436
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			86,480		86,480			86,480
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						204	204	204
当期変動額合計			86,480	0	86,480	204	204	86,684
当期末残高	395,950	230,000	1,364,066	△15,524	1,974,492	1,628	1,628	1,976,120

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,894	88,878
減価償却費	77,321	74,710
減損損失	-	14,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,077	8,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△631	2,130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△116,504	5,327
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	28,050	△23,800
受取利息及び受取配当金	△305	△344
支払利息	10,942	15,545
関係会社株式売却損益(△は益)	△546	-
為替差損益(△は益)	△42	33
有形固定資産除売却損益(△は益)	-	10,577
補助金収入	-	△31,470
売上債権の増減額(△は増加)	△140,463	118,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,391	△8,682
仕入債務の増減額(△は減少)	13,013	△22,623
その他	123,073	△100,469
小計	△41,299	150,935
利息及び配当金の受取額	305	335
利息の支払額	△10,942	△16,565
補助金の受取額	-	31,470
法人税等の還付額	-	3,582
法人税等の支払額	△28,156	△51,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,093	117,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	198,713	-
定期預金の預入による支出	△36,515	△7,639
有形固定資産の取得による支出	△38,167	△11,630
有形固定資産の売却による収入	378	211,265
投資有価証券の取得による支出	△1,304	△1,338
関係会社株式の売却による収入	10,546	-
長期貸付金の回収による収入	-	2,000
保険積立金の解約による収入	-	39,108
保険積立金の積立による支出	△3,679	△1,279
その他	5,906	5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,877	236,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	125,022	△218,500
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△117,060	△38,663
リース債務の返済による支出	△12,138	△17,500
自己株式の取得による支出	△7	-
配当金の支払額	△19,687	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,871	△254,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,954	99,234
現金及び現金同等物の期首残高	99,354	131,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,308	230,543

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「製造事業」「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製造事業」は、主にAV関連製品、サーバラック・キャビネット製品の製造販売を行っており、「介護事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	製造事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,441,924	687,319	3,129,243	—	3,129,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,441,924	687,319	3,129,243	—	3,129,243
セグメント利益又は損失(△)	121,523	△40,007	81,515	—	81,515
セグメント資産	2,018,496	956,247	3,021,571	656,935	3,631,679
その他の項目					
減価償却費	55,889	14,364	70,253	7,067	77,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,991	—	71,991	—	71,991

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は656,935千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	製造事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,855	676,726	2,845,581	—	2,845,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高				—	
計	2,168,855	676,726	2,845,581	—	2,845,581
セグメント利益又は損失(△)	144,616	△40,160	104,456	—	104,456
セグメント資産	1,698,610	946,180	2,644,790	667,437	3,312,228
その他の項目					
減価償却費	53,283	14,569	67,852	6,858	74,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,585	—	7,585	6,060	13,645

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は674,994千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3 当第1四半期連結累計期間より、従来の「函物及び機械設備関連事業」から「製造事業」並びに「介護関連事業」から「介護事業」へ製品及びサービスの名称を変更しております。この名称変更による製品及びサービスごとの情報への影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)各報告セグメントに配分していない全社資産において、14,000千円の減損損失を計上しております。これは、遊休資産の売却に伴う減損によるものです。

## 5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	4,744.79円	4,962.47円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△114.58円	217.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	1,889,436	1,976,120
普通株式に係る純資産額(千円)	1,889,436	1,976,120
普通株式の発行済株式数(株)	402,000	402,000
普通株式の自己株式数(株)	3,787	3,787
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	398,213	398,213

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△45,629	86,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△45,629	86,480
普通株式の期中平均株式数(株)	398,218	398,213

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。感染症が一層拡大し長期化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響が今後2021年9月期まで継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。